

「アジア歴史資料」に関する一考察

―米国デンバーでの資料調査から―

水 沢 光
松 浦 晶 子

はじめに

アジア歴史資料センターでは、「近現代における我が国とアジア近隣諸国等との関係に関わる歴史資料として重要な我が国の公文書その他の記録」¹を「アジア歴史資料」と位置づけ、国立公文書館、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵のアジア歴史資料をインターネット上で公開してきた。二〇一三年度からは、上記三館以外が所蔵するアジア歴史資料についても、目録情報を作成して他機関がインターネット上に公開する資料群にリンクする形で事業を拡大している。二〇一九年一月現在、リンクによる情報提供を行っているのは、六機関が所蔵する合計八つの資料群で、具体的には、琉球大学附属図書館所蔵「宮良殿内文庫」「矢内原忠雄文庫植民地関係資料」、滋賀大学経済経営研究所所蔵「旧植民地関係資料」「石田記念文庫」、北海道立図書館所蔵「北越殖民社関係資料」、北海道立文書館所蔵「開拓使裁録」、神戸大学附属図書館所蔵「神戸開港文書」、大分大学経済学部教育研究支援室所蔵「大分高商・経専コレクション」である。さらに二〇一八年度には、米国スタンフォード大学フーヴァー研究

所ともリンクによる情報提供に向けた覚書を締結しており、二〇一九年度中に、同研究所の「邦字新聞デジタル・コレクション」の公開を目指している。

他機関が所蔵するアジア歴史資料に関しては、アジ歴ユーザーの利便性向上のため、これまでも様々な形で、資料所在調査が行われてきた。国内の諸機関が収蔵する資料については、二〇〇六年度～二〇〇八年度にかけて、所在情報および利用情報について大規模な調査を行い、「第一次（平成一八年度）調査報告書」（二〇〇八年）、「第二次（平成一九年度）調査報告書」（二〇〇九年）、「第三次（平成二〇年度）調査報告書」（二〇一一年）をまとめている²。また、海外機関が所蔵する資料についても、随時、当センター内で調査を実施しており、センターで年三回発行する『アジ歴ニューズレター』の記事「関連資料の所在情報」において報告を行っている。例えば、二〇一九年六月発行の第二九号では、米国議会図書館、米国立公文書記録管理院、国立航空宇宙博物館、インド国立公文書館、ネルー記念博物館・図書館、ポーランド中央歴史文書館、中央近代文書館の所在資料を紹介している³。

今回、二〇一九年三月二〇日(水)から二七日(水)までの八日間、米国コロラド州デンバーに出張に行った際、多くのアジア歴史資料の存在を確認することができた。出張では、三月二一日から二四日まで、シエラトン・デンバー・ダウンタウン・ホテルで開催されたアジア研究協会(AAS, Association for Asian Studies)年次総会に参加するとともに、資料調査を行う機会に恵まれた。資料調査先は、(一)米国国立公文書記録管理院デンバー地域資料館(National Archives and Records Administration, Denver)。(二)デンバー公共図書館中央図書館(Denver Public Library, Central Library)。(三)コロラド大学ボルダー校ノーリン図書館(University of Colorado Boulder, Norlin Library)。(四)コロラド歴史博物館(History Colorado Center)の計四か所である。

本報告では、上記機関が所蔵する資料の内容や所蔵に至った経緯などを検討することで、「アジア歴史資料」の現状について考察したい。なお、本報告の「はじめに」「おわりに」、第一章、第二章、第四章を水沢が、第三章を松浦が担当した。

一 米国国立公文書記録管理院デンバー地域資料館

米国国立公文書記録管理院デンバー地域資料館では、ロッキーマウンテン地区のコロラド州、モンタナ州、ニューメキシコ州、ノースダコタ州、サウスダコタ州、ユタ州、ワイオミング州にある連邦政府の部局や裁判所で作成された公文書を所蔵している。所蔵資料には、第二次世界大戦期における日本関係資料も含まれる。所蔵資料は、米国国立公文書記録管理院のウェブサイトに⁴あるオンラインカタログで検索することができる。詳細検

索画面で、資料の所蔵場所をデンバーと指定すると、同資料館の資料だけを検索できる。ここでは、①戦時中に日系人が収容されたトパズ収容所(ユタ州)、ハートマウンテン収容所(ワイオミング州)関連の資料、②戦後占領期に米太平洋陸軍総司令部(GHQ/AFPAC, General Headquarters, U.S. Army Forces, Pacific)に在籍した科学者が収集したと思われる、戦時中の電離層観測の資料について紹介する。

1.1 日系人収容所関係資料。

トパズ収容所(Topaz Relocation Center)ハートマウンテン収容所(Heart Mountain Relocation Center)関連の資料は、第二次世界大戦中に日系人が強制収容された際の資料である。米本土では、一九四二年二月の大統領令九〇六六号により、米国の市民権を持つかどうかにかかわらず、すべての日系人が西海岸の軍事ゾーンからの移住を命じられ、全米各地に設置された一〇か所の収容所へと移動することを余儀なくされた。被収容者数は、総計一七七千人に及び、そのうち三分の二は米国で生まれ市民権を持つ人々だった。

一方、戦時下、米国では労働力が不足し、特に給与水準の低い農業分野では深刻な問題となっていた。これを補うため農業関係者が目をつけたのが、強制収容された日系人だった。モンタナ州では、テンサイ栽培の農業に日系人が動員された。所蔵資料には、各地で必要とされた労働者数の表や労働条件などを記したメモのほか、テンサイ畑で間引きをしたり、収穫したりする日系人労働者の写真なども含まれている。写真からは、粗末な農具で作業を行う日系人の様子が見て取れる。

一・二 戦時中の電離層観測の資料。

戦後占領期、米太平洋陸軍総司令部の軍通信課 (Military Communications Division) 電波伝播班 (Radio Propagation Section) 所属の陸軍少佐デーナ・ペーラー (Dana K. Bailey, 一九一六—一九九九) が収集したと思われる資料である。ペーラーは、一九四〇年にオックスフォード大学を卒業し、一九四三年に同大学大学院修士課程を修了した科学者で、占領期に米軍人として、日本の電離層観測についての調査を担当した。軍を離れた後は、コロラド州ボルダーにあった国立標準局 (National Bureau of Standards) 中央電波研究所 (Central Radio Propagation Laboratory) に勤務し、その後、米国民用航空局 (NOAA, National Oceanic and Atmospheric Administration) 顧問を務めた。

資料は、国立標準局でレコードグループ一六七 (Record Group 167) として所蔵されていたもので、米国民用航空局でレコードグループ三七〇 (Record Group 370) として所蔵された後、二〇〇七年一月にデンバー地域資料館に移管された。占領下で作成もしくは接収された文書等に関しては、ワシントンの米国民用航空局文書記録管理院本館や米国民議会議事館などが所蔵する資料を、日本の国会図書館憲政資料室がマイクロフィルム撮影して収集した「日本占領関係資料」が知られているが、今回見つかった資料は、この日本占領関係資料には含まれていない⁷⁾。

主な資料は、戦時中に日本占領地域で行われた電離層観測のデータである。電離層とは、大気の上層にある分子が太陽からの紫外線などにより電離 (イオン化) した領域で、電波を反射する性質を持つ。日本軍は遠距離通信として短波 (波長の短い電波) を使用していたので、これを効率的に運用するために、占領地における電離層の状態を調べる必要があった。電

離層の高さは、およそ高度六〇〇〜八〇〇kmであるが、地域、季節、時刻によって変化する。また、電離層の電子密度 (電離している電子の密度) も変動する。地域、季節、時刻が変わると、紫外線などの強さも変化するからである。

戦時期の日本占領地域での電離層観測や、占領期におけるペーラーらの活動については、日本における地球電磁気学の歴史として、これまでも記述されてきた。しかし、今回まとまった形で新たな資料が見つかったことは、日本における地球電磁気学の歴史を考察する上でも、また、占領期に作成もしくは接収された他分野の資料の行方を考える上でも重要な意義を持つと思われる。

電離層の状態を調べるため、戦時期日本の勢力圏内では、大規模な観測網が構築された。電離層観測は、陸軍、海軍、文部省電波物理研究所、逓信省電気試験所などで実施された。電波物理研究所は、一九四一年三月に設置された電波物理研究会を、一九四二年四月に発展的に改組したもので、同年四月七日公布の官制によれば、電波物理の研究を掌り、電波物理の研究の連絡、統一及び促進を図る機関であった。電波物理研究所では、アジアの広範な地域で電波通信や放送を行うため、日本の勢力圏内に多数の観測所を設け、電離層の観測を行った。

当初、研究官一〇人、研究官補二〇人だった電波物理研究所の定員は、一九四三年八月二〇日の電波物理研究所官制改正により、研究官二一人、研究官補三〇人へと増員された。官制改正の際には、増員の理由を以下のように説明している。

大東亜戦争ノ進展ニ伴ヒ大東亜ノ広汎ナル地域ニ於テ軍ノ作戦行動ヲ円滑敏速ナラシメ且現地建設工作等ヲシテ遺憾ナカラシムル為ニハ電

波通信及放送ヲ高度ニ利用スルノ緊切ナルコト言フ俟タズ 然ルニ此ノ区域ニ於ケル電波通信及放送ノ現状ハ随所速達ノ万全ヲ期待シ得ザル憾ミ尠カラズ 大東亜圏内各地ニ電波観測網ヲ設ケテ観測並ニ研究ノ飛躍的進展ヲ図ルハ刻下喫緊ノ要務ナリ而シテ本観測ノ成果ハ可及的多数ノ観測地点ニ於ケル観測資料ヲ総合的ニ整理研究スルコトヨリ大ナル価値ヲ發揮シ大東亜圏内ニ於ケル電波通信及放送ニ対シ随所必達の鍵ヲ与フルモノナリ 今ヤ現下ノ事態ハ之ガ急速実施ヲ必要トスルニ至レルヲ以テ電波物理研究所ニ於テハ海軍ノ緊急ナル要求ニモ応ジ茲ニ大東亜各地ニ於テ電波観測ヲ開始シ其ノ観測資料ヲ総合的ニ処理センガ為左ノ如ク職員ノ増員スルヲ要ス¹⁰。

戦時中、東南アジアの広範な地域において、軍の作戦行動を円滑に行うとともに、各地域の占領統治を進めていくためには、勢力圏内に電波観測網を設けて、電波通信および放送を高度に利用することが求められていたことが分かる。

終戦後、日本の科学技術動員を調査した米軍は、日本の戦時研究は全般的に失敗であったと見なしたが、電離層観測については、例外的に高い評価を与えた。このため戦後日本では、原子力、レーダー、航空機などの研究が禁止されたにもかかわらず、電離層観測は、占領軍から継続して実施することを許された¹¹。米太平洋陸軍総司令部では、戦時中の日本で行われた観測データをまとめて、一九四六年に報告書を発行した¹²。また、ベレーは、一九四八年、日本の戦時期の観測データとその他のデータを結合して、電離層の経度による変化を論じる学術論文を、個人として執筆している¹³。

観測データを記載した用紙には、陸軍、海軍、文部省電波物理研究所、

通信省電気試験所の用箋が用いられている。また、日本語の記述に加えて、後から英語の説明文が追記されており、例えば、「電離層最低層高」との表記には「Minimum Height of Ionosphere」、「昭和20年7月11日—12日」には「Jul. 11st—12nd 1945」、「空襲警報」には「non Observation」観測データなし、筆者注」と英語表記が併記されている。陸海軍や電波物理研究所などにおいて日本語でまとめられた観測データを、英語読者でも理解できるように、事後的に加工したものだと考えられる。

資料の中には、観測データの他にも、戦前に電波観測に関する研究報告などを日本軍内でまとめた参考資料綴（日本語資料）や、戦後に米軍内で作成されたと思われる観測所のリスト（英語資料）などがある。観測所リストの内容（筆者が日本語訳したもの）は【表1】の通りである。リストの大部分はタイプ打ちされたものだが、リスト作成時点での統治国については手書きで記入されている。リスト作成時、どの国が観測拠点を統治し、観測データ等を入力している可能性があるのか、米軍が関心を持っていたことを示している。

また所蔵資料には、戦後占領期に米軍内で作成された一つの連絡メモ（英語資料）も含まれている。メモからは、戦時中に日本がどのように電離層観測を実施し軍事的に活用していたのか、あるいは、戦後米軍が日本の電離層観測をどのように評価していたのかを伺い知ることができる。一つ目のメモは、一九四五年一月二五日付けで、ベレーが通信長（The Chief Signal Officer）宛てに書いた、東南アジアでの日本の電離層観測に関する覚書の草案である。メモの内容（筆者が日本語訳したもの）は下記の通りである。

表1 電離層観測所リスト

[現在の統治国]	位置	地域	管理者	緯度経度
ソ連	幌筈	クリル諸島	海軍	50.5N 156.0E
	チチハル	満洲国	陸軍	47.2N 123.8E
	豊原	樺太	文部省	46.8N 143.0E
米国	平磯	茨城県	逓信省	
	東京		文部省	
	平塚	神奈川県	海軍	
中国	漢口	中国	文部省	30.6N 114.2E
米国	沖縄	沖縄県	文部省	
中国?ママ	台南	台湾	文部省	
中国?ママ	三垂	海南島	海軍	19.3N 110.7E
英国	ラングーン	ビルマ	陸軍	18.2N 97.5E
米国	マニラ	フィリピン	陸軍	14.6N 121.0E
	パラオ	パラオ諸島	海軍	7.5N 134.2E
	ケゼリン	マーシャル諸島	海軍	8.8N 167.4E
英国	ペナン	マレーシア	海軍	5.5Sママ 100.5E
英国	シンガポール		陸軍	1.3Sママ 103.9E
オランダ	マカッサル	セレベス	海軍	4.6S 119.0E
オランダ	バンドン	ジャワ	陸軍	7.0S 107.7E

- (1) 空欄は原資料に記載がないことを示す。
(2) 「現在の統治国」との記載は、筆者が追記したもの。原資料では、枠外に国名のみが記載されている。
(3) 「現在の統治国」の「中国?」は、原資料では「China?」と記載されている。

拠点	概要データ	詳細データ	不明データ
ラングーン	1943年6月21日 ～1944年11月20日 (1944年5月を除く)	1943年6月、 1943年10月 ～1944年4月	1944年5月 ～1945年2月
マニラ	1944年3月15日～ 1944年11月20日	なし	1944年3月15日 ～1944年12月
シンガポール	1943年3月1日 ～1944年11月20日 (1944年5月を除く)	1943年2月26日 ～1943年9月30日	1943年10月1日 ～1945年9月
バンドン	1943年3月1日 ～1944年11月20日 (1944年5月を除く)	1943年5月10日 ～1944年4月30日	1944年5月1日 ～1945年9月

一・南方の日本陸軍は四つの拠点を運用していたことが分かっている。東京で行われた調査により、これらの拠点での下記データの所在が判明している。

二. 総司令部経済科学局科学技術課 (Economic and Scientific Section) のピザー中佐 (A. G. Pither, オーストラリア空軍) を通して、グランヴィル中佐 (T. J. Granville, 英海軍) から以下の情報を得た。日本の観測拠点の指揮者だった民間人技師の上田弘之「電波物理研究所、筆者注」がサイゴン近郊で収容された。英空軍のレーダー妨害班 (RCM Section) では、日本の電離層観測に関する部分的な調査が行われたところである。

三. ピザー中佐およびグランヴィル中佐と議論した結果、以下を提案する。

a. 調査および日本での観測再開 (一九四四年一〇月一〇日の指令 A G 六七六・三号)¹⁴への援助のために、上田氏が必要なので、大筋以下のような電報を、連合国最高司令官から英軍東南アジア総司令部に送るべきである。「サイゴン近郊の都市トゥーザウモットで救護されている上田弘之を東京に移送するため船舶の手配を求める」。

b. 日本国内では入手できない南方の拠点での大量の重要データ (シンガポールでの約二年間分) であること、また、シンガポールの英空軍レーダー妨害班の人々が日本の電離層観測に関心を持っていることを考慮して、レーダー妨害班の人々と調査結果について協議するとともに、失われたデータを探求するために、シンガポールでの短くTD [Technical Discussion (技術的協議) の意味か、筆者注] を考えるべきである。以下の電報を、連合国軍最高司令官から英軍東南アジア総司令部に送ることを提案する。「東南アジアでの日本の電離層活動について協議するため、ベーレー少佐のシンガポール司令部への訪問の許可を求める。ベーレー少佐は日本の電離層観測に関する包括的な報告を準備中である」。

このメモからは、(一)英空軍においても日本の電離層観測に関する調査が行われていたこと、(二)米国と英国の間で日本の電離層観測に関する情報交換が行われていたこと、(三)ベーレーが電離層観測の調査および再開支援のため、関係者の日本国内への移送を求めようとしていたこと、(四)シンガポールへの訪問調査を希望するほどベーレーが日本の電離層観測を高く評価していたこと、などが分かる。

南方の日本陸軍の観測データに関しては、アジ歴公開資料のなかに関連資料「南方軍通信隊戦史資料 昭21・8」¹⁵が存在する。戦時中の南方軍通信隊の活動を、一九四六年八月になってまとめたもので、「第11章 南方軍通信隊の行動 其の6」には、一九四五年一月、サイゴンにおいて、英軍ダグラス少佐に対し電離層観測のデータを一括して手交したと記されている¹⁶。なお、上記のメモに名前の出ている上田弘之は、一九四六年五月に筆写した観測データを持って日本に帰国し、ベーレーに観測データを渡している¹⁷。

二つ目の連絡メモは、一九四六年四月一〇日に作成された、信号隊無線班 (Signal Corps, Radio Section) のリチャード・キルビー (Richard C. Kirby, 陸軍中尉) から、ベーレーへ送付されたものである。メモの内容は、極東空軍前方部隊のウィリアム・ハーツフィールド (William L. Hartsfield, 陸軍少佐) とキルビーが、日本人の技術者らと面談した際の記録をまとめた覚書である。面談は、一九四五年一二月六日に、東京丸の内の連合国軍最高司令官総司令部 (現在の明治生命館) で行われた。面談対象者は、前田憲一 (電波物理研究所所長代理)、新川浩 (電波物理研究所)、新妻清一 (第一復員省、元陸軍中佐)、平岡与一郎 (第一復員省、元陸軍中佐) であった。覚書の目次 (筆者が日本語訳したもの) は、以下の通りである。

- 一. レポート題目「日本の電離層観測の軍事無線通信への応用」
- 二. 情報源「面談対象者とインタビュアーの氏名および肩書きなど、筆者注」
- 三. 観測および応用の沿革
- 四. 予測方式
- 五. 予測の使用法

「五. 予測の使用法」では、(a)海軍、(b)陸軍、(c)航空隊に分けて、電離層観測に基づく予測がどのように利用されていたのかをまとめている。その概要は、以下の通りである。

- a. 海軍では、軍艦や作戦ごとに周波数帯を配分しており、運用する周波数の初期値は、電離層予測に基づいていた。
- b. 陸軍では、すべての周波数の配分は、電離層予測に基づいており、無線周波スペクトル上の利用可能な周波数帯に合致していた。少佐あるいは大尉クラスの技術士官が司令部に配属され、配下の部隊への周波数配分を担っていた。配下の部隊においても、運用する周波数の初期値は、予測に基づいており、実際の状況に応じて周波数を変更した。
- c. 航空隊の代表者は出席していなかったが、航空隊では、電離層予測の受容について、陸海軍以上に熱心だったと分かった。

このメモからは、(一)極東空軍前方部隊が、戦時中における電離層観測の軍事無線通信への応用について、関心を持っていたこと、(二)太平洋陸軍総司令部軍通信課と極東空軍前方部隊の間で情報交換が行われていたこ

と、などがわかる。

一月六日の面談に関しては、アジ歴公開資料のなかに関連資料「昭和20年11月30日 軍務課 新妻中佐等出頭要求の件」¹⁸が存在する。この資料は、戦後、旧陸海軍と占領軍との連絡活動を行った通称「有末機関」(元陸軍中将の有末精三をリーダーとする組織)が作成したもので、一月六日の面談に向けて、一月三〇日付けで、ハーツフィールドから新妻清一らに出頭要求があったことが確認できる。資料内容は下記の通りである。

陸連報第四九四号 発本田大佐 受完倉少佐 時間一一五〇 担任完倉少佐 昭和二〇、一一、三〇 軍務課 主担任課(軍事課一一五五 新妻中佐(二伝達済) 新妻中佐等出頭要求ノ件 ○極東空軍「ハーツフィールド」少佐 ○新妻中佐 ○六日〇九〇〇 六二一号室 ○電波伝播ニ関スル電離層ノ資料及其ノ實際的用法ニ精通セルモノ並此ノ資料力周波数ノ決定ニ如何ナル程度ニ利用セラレタルヤニ関シ承知シアル者同行ノコト 為シ得レハ日本南方軍ニヨリ實際ニ使用セラレタル資料ノ準備ニ関シ承知シアル者ヲ同行セラレ度

以上で見えてきたように、電離層観測に関する上記資料群は、アジ歴公開資料と相互補完の関係を持っており、戦時中の日本による観測活動や、電離層観測に関する戦後の占領軍の動きを分析する上で役立つものとなっている。また、これまで所在の明らかとなっていた日本占領関係資料とは異なる来歴を持つことから、電離層観測以外の分野における占領軍関係の資料の行方を考える上でも、重要な意義を持つ資料だといえるだろう。

二 デンバー公共図書館中央図書館

一八八九年創設のデンバー公共図書館は、中央図書館のほか、アフリカ系アメリカ人研究図書館および二四の支部図書館からなる。市民向けの公共図書館だが、書籍だけではなく、地域に関わる様々な歴史資料も所蔵している。所蔵資料は、同館のウェブサイトにあるオンラインカタログ¹⁹で検索することが可能で、資料形態として「マニユスクリプト」を選ぶと、一次資料について検索できる。移民の多いアメリカ社会では、日系アメリカ人に関する資料も、地域の歴史資料の一つと見なされており、中央図書館の「西部の歴史と系譜 (Western History and Genealogy)」部門の所蔵資料には、デンバー在住の日系人から寄贈された書簡、写真、日記、新聞雑誌などが含まれている。ここでは、今回閲覧することができた以下の三点を紹介する。

①日系アメリカ人のジャーナリスト、ビル・ホソカワ (Bill Hosokawa, 一九一五—二〇〇七) が所蔵していた文書²⁰。ワシントン大学でジャーナリズムを専攻したビル・ホソカワは、一九三七年に大学を卒業し、シンガポールに渡って「シンガポール・ヘラルド」で働いた後、中国で「上海タイムス」のレポーターを務めた。一九四一年一〇月に米国に帰国、太平洋戦争中は、ワイオミング州のハートマウンテン収容所に収容され、所内新聞「ハートハウンテン・センチネル (Heart Mountain Sentinel)」の編集を行った。戦後は、「デンバーポスト」で三八年間編集に携わるとともに、日系アメリカ人についての数多くの本を出版した。所蔵資料は、文書、手紙、FAX、写真、視聴覚資料など雑多で、分量は三〇箱におよぶ。戦後に作成されたものが中心だが、一部戦前や戦時中ものを含んでいる。戦後の資料のなかには、日本の名誉総領事を勤めた関係で、ワシントンの在米日本

大使館から、日系人の人口調査や天皇皇后両陛下の訪米に対する協力を要請された際の資料などが含まれている。

②大角岑生 (海軍大将) のデンバー在住の親族、デイジー大角 (Daisy Osumi) が第二次世界大戦中の一九四一—一九四二年に記した日記 (英語資料)²¹。大角岑生は、一九三〇年代に、大養毅内閣、斎藤実内閣、岡田啓介内閣で海軍大臣を務め、一九四一年二月五日、視察先の中国広州近郊で墜落死した軍人である。大角岑生の従兄弟ハリー大角と結婚したのが、デイジー大角で、デイジーと夫のハリーは、戦時中、デンバーで宝石時計修理店を営んでいた。日記では、戦中の生活状況や心境が綴られており、例えば、太平洋戦争が開戦した一九四一年一月七日の日記には「ああ、なんて日なの、日本が私たちに宣戦布告した。米国に住んでいる私たちにとっては本当にひどい状況だ「筆者訳」と記されている。

③一九六二年にデンバーで創刊された日系人向けの新聞「Rocky Mountain Journal [継続前誌]/Rocky Mountain Jitō [継続後誌]」。英語および日本語で書かれたバイリンガル週刊紙で、一頁目からは英語で記事が書かれており、最終面の八頁目からは、日本語で記事が書かれている。創刊号から収蔵。

三 コロラド大学ボルダー校ノーリン図書館

コロラド大学ボルダー校ノーリン図書館では、海軍日本語学校 (US Navy Japanese Language School) に関する資料を収集・保存するアーカイヴアルプロジェクトが行われている。海軍日本語学校とは、一九四二年から一九四六年までボルダー校に置かれていた日本語教育コースである。資料の紹

介に入る前に、海軍日本語学校とアジア歴史資料のかかりについて、簡単に確認しておきたい²²。

海軍日本語学校は、当時不足していた日本語能力をもつ人材の育成のために、アメリカ海軍が一九四一年にカルフォルニア大学バークレー校とハーバード大学に設置した日本語教育コースがはじまりである。両校には各地から優秀な学生が集められ、日系人教師（先生 *Sensei*）によって日本語の専門教育が行われた。間もなく日本の真珠湾攻撃により大統領令九〇六六号が発令されると、太平洋沿岸にいる日系人が内陸部に移動されることになり、日系人教師を擁する本コースもコロラド大学ボルダー校に移転された。一九四四年には海軍東洋言語学校（*US Navy Oriental Language School*）に改称され、中国語やマレー語なども加わった²³。ここで高度なアジア言語能力を身に着けた学生たちは、卒業後は真珠湾に送られ、主に JICPOA（*Joint Intelligence Center, Pacific Ocean Areas*、太平洋方面統合情報局）や ATIS（*Allied Translator and Interpreter Section*、連合国翻訳通訳部）に配属となり、鹵獲した資料の翻訳や捕虜の尋問といった任務にあたったのである²⁴。

日本の敗戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）は日本の旧陸海軍などが保有する図書や文書など資料の接収を開始した。接収作業は、WDCC（*Washington Document Center*、ワシントン・ドキュメントセンター）によって実施され、東京王子の旧陸軍造兵廠に集められた資料は、ATISによって題名の英訳や要旨が付けられ、アメリカに送付された²⁵。アメリカに到着した資料は LC（*Library of Congress*、米国議会図書館）で保管され、その目録作成のために海軍日本語学校の卒業生などが派遣されたのである²⁶。

彼らの任務の痕跡は、国立公文書館の資料にも残されている。例えば、

国立公文書館に保管されている資料には、アメリカから返還された公文書がある。これらは、アメリカによって接収され、LCに長らく保管されていたが、一九七三年に日本への返還が発表され、翌年に国立公文書館に搬入されたものである²⁷。現在それらは、旧陸海軍関係（返赤）、内務省等関係（返青）として編成されており、アジア歴史資料センターでも公開されている。

【図1】はその返還文書の一件であるが、その表紙に添付されているのは、日本からアメリカに送付された時の伝票の一部であり²⁸、ATISや JICPOA といった機関の名称が見える。返還文書にはこのような伝票などがそのまま添付されている場合が多く、かつて彼らによって整理された資料だということを知ることができる。

現在、ボルダー校ノーリン図書館には、海軍日本語学校及びその卒業生や日系人教師たちに関する膨大な資料が保存されており、百以上のコレクションが構築されている。コレクションの目録は、同館のウェブサイト上で検索ができる²⁹。ここでは、今回閲覧することができた、以下の三点のコレクションを紹介する。

① エドワード・G・サイデンステッカー（*Edward G. Seidensticker*、一九二二—二〇〇七）³⁰

海軍日本語学校の卒業生からは、日本研究の道に進む者が多く出た。その代表的な人物が、川端康成の作品などを翻訳したことで知られるサイデンステッカーである。一九四三年に同校を卒業後、海兵隊の所属となり、真珠湾では鹵獲された軍事文書の翻訳や日本人捕虜の尋問にあたり、一九四五年には硫黄島の戦闘に加わった。戦後、国務省外交局に勤務し東京に派遣されたが、一九五〇年に退職。その後、東京大学に入学して日本文学の研究に取り組みようになった³¹。コレクションの中で目を引いたのは、

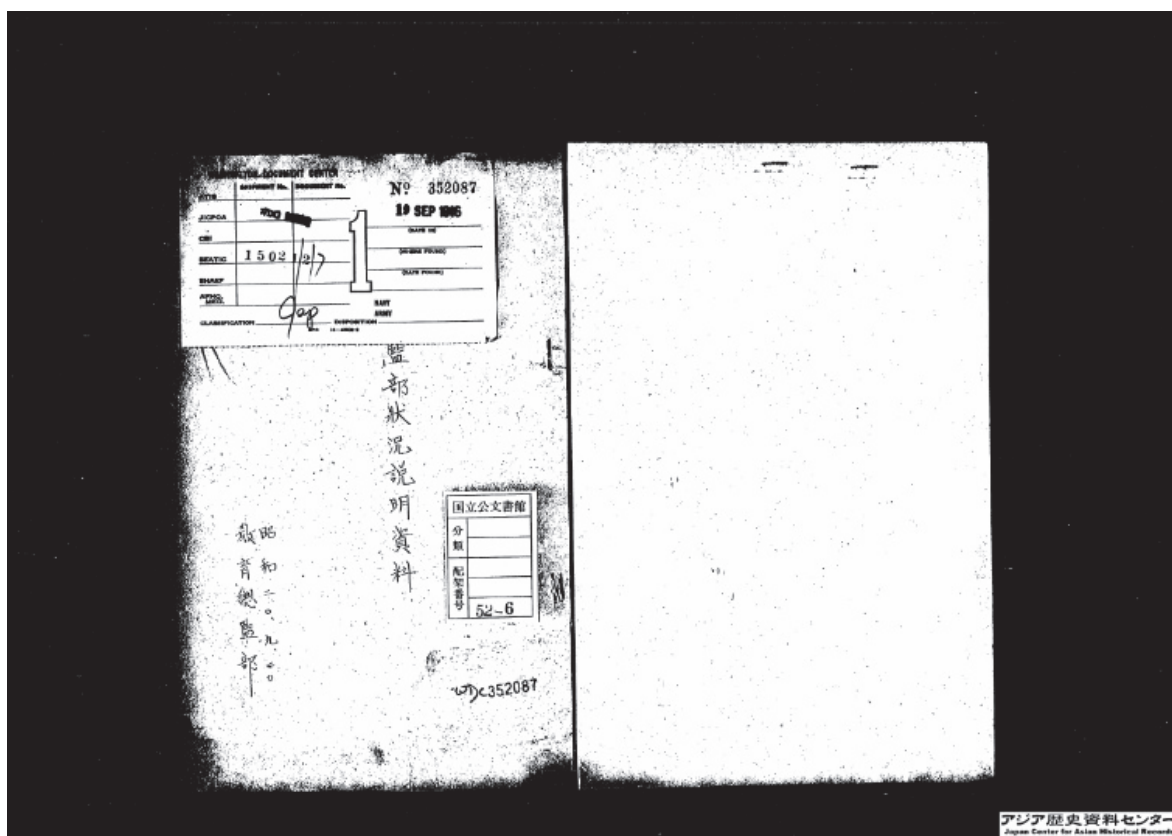


図1 国立公文書館所蔵「教育総監部状況説明資料」、返赤五二〇〇六〇〇〇 (JACAR Ref. A03032192200)

東京大学在学中の一九五一年六月から、亡くなる前年の二〇〇六年七月までの日々を、自身の手で几帳面に書いた日記のノートである。また、日本語の単語の読みを、一つ一つ英語で綴ったノートもあり、「殷賑」や「竹篋」など、日本人にとっても難しい単語が並んでいる。サイデンステッカーに関する資料は、ロジャー・ピノー (Roger Pineau) コレクション³²など、その他のコレクションの中にもいくつか含まれている。

また、補足として、ドナルド・キーン (Donald Keene, 一九二二—二〇一九) コレクション³³についても触れておきたい。サイデンステッカーと同様、日本文学研究者として名高いドナルド・キーンもまた、海軍日本語学校の卒業生である。キーンは卒業後、海軍の所属となり、JICPOAに配属された。真珠湾では軍事文書の他、日本兵の日記の翻訳を行い、一四五年には沖縄に上陸し捕虜の尋問にあたるなどした。除隊後は、コロンビア大学に戻って日本文学研究を続けた³⁴。日本への永住を決意した二〇一一年には、「アジア設立十周年記念シンポジウム」で基調講演を行っており、アジア歴と縁がある人物である。今回は一部の資料しか調査できなかったが、コレクションの目録によると、海軍日本語学校の卒業生などの手紙があり、やりとりした相手にはサイデンステッカーの他、JICPOA時代の相棒であり、後に同志社大学の教授となったオーティス・ケリー (Otis Cary, 一九二二—二〇〇六) の名前も見える。

② フランク・A・バウマン (Frank A. Bauman, 一九二二—二〇一五)³⁵
 スタンフォード大学在学中の一九四二年、海軍日本語学校に入学したバウマンは、卒業後は真珠湾に送られてJICPOAの配属となり、日本の軍事文書の翻訳を行った。間もなく西カロリン諸島のペリリュー島に送られ、日本人と朝鮮半島出身者の捕虜の尋問と真珠湾への移送にあたった。戦後は、USSBS (United States Strategic Bombing Survey, 米国戦略爆撃

調査団)の第四広島チームに配属され、一九四五年一月から二月にかけて、広島への原子爆弾投下による経済的影響を調査した³⁶。コレクションには、戦略爆撃調査の概要報告書の他、広島での調査の様子が写された写真のプリントアウトがある。例えば、広島工場など調査地の様子や、第四広島チームに配属された三人の仲間たちと日本人通訳の姿などが写されている。防衛省防衛研究所が所蔵する「陸軍一般史料／終戦処理」の資料群には、USSBSの質問事項や訪問記録などがいくつ含まれており、アジア歴公開資料との関連が深いコレクションである。

③ナンシー・ピアース・ヘルムボルト (Nancy Pearce Helmbold, 一九一八—二〇〇七)³⁷

海軍日本語学校は、一九四三年から女性の入学も許可するようになった。テキサス大学でラテン語を専攻したヘルムボルトは、卒業後はFBIの秘書として勤務する傍ら、海軍日本語学校で日本語を学んだ。戦後、アメリカ海軍は太平洋海域全体、とくに沖縄や硫黄島、カロリン諸島、東京港に地雷が埋め尽くされていたことから、日本語の海洋関係の文書を読み解ける人材を求めていた。同校を卒業したヘルムボルトは占領軍で働くようになる。一九四六年から一九五〇年まで東京に滞在し、日本語の文書の翻訳にあたったのである³⁸。コレクションには、ヘルムボルトが集めてきた海軍日本語学校時代の写真が含まれている。そこには、女性たちの制服姿や着物姿、日系人教師による授業風景、ボルダーの教会での結婚式の様子などが写されている。また、女性たちの多くは卒業後、WAVES (Women Accepted for Volunteer Emergency Service, 米国海軍婦人部隊)に所属したが、その五十周年を記念して、一九九三年に開かれた同窓会の写真もある。海軍日本語学校における学生生活を窺い知ることができる貴重な資料群である。

四 コロラド歴史博物館

二〇一二年に開館したコロラド歴史博物館は、コロラド州に関する歴史資料の管理と公開、子供から大人までを対象とする教育プログラムの提供などを行っている。日本関係では、第二次世界大戦中に日系アメリカ人を収容していたグラナダ収容所(詳しくは後述)内を再現した展示施設を設けている。館内には、ハート・リサーチライブラリー (Hart Research Library)があり、各種資料の検索・閲覧ができる。博物館の所蔵資料は、コロラド州と関係のある地域から寄贈されたものが多く、コロラドでゴールドラッシュが起きた一八五九年から一九〇〇年頃までの時期が中心である。コロラド州の工業製品、衣料品及び地図などのコア・コレクションをはじめ、ヒスパニックの織物コレクションや米西戦争に従軍したコロラド第一歩兵連隊に関するコレクションなど、コロラド州の歴史や文化、生活を伝える豊富なコレクションを形成している。日系アメリカ人関係のコレクションも多く、現物資料と写真資料約四〇〇〇点、手稿コレクション一六六、オリジナルヒストリー七五点、その他、新聞および出版物などがある。ここでは、第二次世界大戦中にコロラド州内にあったグラナダ収容所に関する資料を中心に、日系人関係の資料を紹介する。戦時中の米国では、日系アメリカ人は「敵国人」と位置づけられた。同様に当初は、朝鮮系アメリカ人も日本統治下の朝鮮にルーツを持つため敵国人に分類された。移民の置かれた状況は、母国の状態を色濃く反映していたのである。

アマチ収容所 (Camp Amache) の別称でも知られるグラナダ収容所 (Granada Relocation Center) は、一九四二年八月に開所し、多いときには、カリフォルニアなどから移住してきた七五〇〇人以上の日系人を収容した。周囲を有刺鉄線で囲まれた収容所には、軍警察が警備する六つの監視塔が

設置され、外観は刑務所のようなであったが、内部には、病院、商店、食堂、幼稚園から高等学校までの教育機関、役場、教会、赤十字、YMCA（キリスト教青年会）などが設けられていた³⁹。

グラナダ収容所に関しては、アジア歴公開資料のなかに関連資料「12・グラナダ抑留所視察報告」⁴⁰がある。第二次世界大戦中、日米間の国交が断絶し米日本公館が閉鎖されたため、代わってスイス、スペインなどの中立国が、日本の利益代表国として、米国内の日本人居留民の保護などを担った。各地の日系人収容所についても、日本側の依頼でスペインが視察を行っており、グラナダ収容所については、一九四三年一月一日に、在サンフランシスコのスペイン総領事が視察した記録が残っている。この視察報告は、在米スペイン大使から一九四四年一月二十九日付けで郵送され、同報告の内容は、同年三月二三日発の電信で須磨弥吉郎（在スペイン公使）から日本の外務省へと届けられた。報告によれば、視察時の被収容者総数は六八一九人、視察時までの受診患者総数は一一〇〇人、重症患者は毎月約六〇人、死亡者は毎月最高六人であった。視察の際には、日系人から以下の四つの質問事項と、四つの要求事項が出たことが記されている。

質問

一、被収容者ノ生命保険料ノ一般的支払方法例ヘハ「モラトリアム」ヲ公布スルカ如ク米国政府ハ何等カノ手段ヲ採リアルヤ 二、第三次交換⁴¹ハ何時実施セラルルヤ 三、WRA⁴²収容所ニ於テ収容方法ノ如何ナル限度迄責任アルヤ 四、「トウールレック」暴動事件⁴³ノ真相要求

一、収容所ニ於ケル生活現情及供給セラルル金銭及衣服ヲ以テセハ被収容者ハ貯蓄ノ余裕無ク且預貯金急速ニ払底シツツアリ米政府当局ニ

於テ救済方希望ス 二、「二世」ノ娯楽機関ニ対スル理解並ニ音楽芝居等日本色「プログラム」ノ増加 三、教会日本人学校等ニ保管セラレ居ル被収容者所有物ノ充分ナル管理並ニ保険ニ関スル各種発生事項ノ調査ヲ希望ス 四、前記事件ニヨル損害ハ賠償セラルルヤ⁴⁴

また、視察報告では、スペイン代表のコメントとして、被収容者と面会した際の状況や、収容所長から受けた収容所のレクリエーション行事の方針などについて、以下のように記している。

当局ニ依リ往訪視察ノ凡ユル便宜ヲ供与セラレ自由ニ被収容者ト面談スルヲ得タリ要求事項ニ関シ所長ト談合タル処被収容者ノ大部分ハ米国ニ在留スルヲ希望シ居レルヲ以テ本問題ハ拒絶シ所長トシテハ米国的教養ヲ彼等ニ与フルニ関心ヲ有スト述フ思ニ本収容所ハ「WRAポリシー」ニ従ヒ他所ニ比シ最モ多数ノ収容所外居住者ヲ有シ居レリ被収容者ノ健康「モララル」良好ナリ

グラナダ収容所に関するコロラド歴史博物館の資料は、(A) 現物資料、(B) 写真資料、(C) 手稿コレクションなどに大きく分けることができる。(A) 現物資料は、収容所で使用されていた物品や、日系人被収容者が制作した工芸品などからなる。(B) 写真資料は、収容所での日常生活の様子を撮影したもので、すべて銀塩写真をプリントしたものである。(C) 手稿コレクションとしては、第二次世界大戦中にコロラド州知事を務めたラルフ・ローレンス・カーの旧蔵資料などがある。具体的には、以下のような資料が所蔵されている。なお、各資料の末尾の英数字は、資料のID番号(Object ID)で、番号の後ろに「可」の表記のある資料は、オンラインカ

タログで目録情報や画像を見ることが可能である⁴⁵。

(A) 現物資料

- (一) 収容所バラックの床に使用されていた煉瓦（一九四一—一九四二年）。2012.47.1 可
- (二) 収容所で使用されていた青い陶器のピッチャー（一九四一—一九四五年）。収容所内で手作りしたもの。IL.2011.9.5
- (三) バッジ（一九四二—一九四三年）。収容所に到着した際に発行された金属製のバッジ。被収容者のフルネームと五桁の数字が記載されている。IL.2011.4.7
- (四) 給水塔とバラックが描かれた木製の装飾品（一九四二—一九四六年）。収容所を描いたものと思われる。収容所の廃材で造られた手作品で、被収容者が苦難に耐えた忍耐と尊厳の証であることから、「我慢の芸術 (Art of Gaman)」と呼ばれる。同種の作品は、二〇一〇年三月から二〇一一年六月までスミソニアン・アメリカ美術館 (Smithsonian American Art Museum) で開催された「我慢の芸術—日系アメリカ人収容所の工芸品、一九四二—一九四六 (The Art of Gaman: Arts and Crafts from the Japanese American Internment Camps, 1942-1946)」展でも展示された。幼少期に収容された被収容者が、二〇一四年に来館して寄贈したもの。2015.93.9 可
- (五) 木製の飾り板（一九四二—一九四五年）。木の上にいるリスの姿が彫られた長方形の木片。寄贈者の祖父が収容所で暮らしていた際に、廃材を用いて制作したもの。IL.2011.8.1
- (六) 白い磁器の舟形ソース入れ（一九四二—一九四五年）。メイヤーチャイナカンパニー (Mayer China Company) 製とホールチャイナカンパ

ニー (Hall China Company) 製がある。収容所の建設を手助けした近隣の建築業者が、第二次世界大戦後、収容所で使用されていた雑貨の払い下げを受けて、所有していたもの。2018.4.1 及び 2018.4.2 とともに可

- (七) 白い磁器のマグカップ（一九四四—一九四五年）。ビクター (Victor Insulators) 製。上記ソース入れと同じ経緯で所有されていたもの。2018.4.3 可
- (八) 収容所で使用されていた木製椅子。学習机の一部。96.83.1 可

(B) 写真資料

- (一) 被収容者による開墾予定地（一九四二年八月二七日撮影）。アーカソンソ川の豊かな谷に位置するこの地域で、野菜などの農産物が栽培されることとなったと思われる。88.312.14 可
- (二) バラック建設時の様子（一九四二年八月二八日撮影）。労働者がバラック用のコンクリート製の土台を並べている。88.312.17 可
- (三) 洗濯物（一九四二年二月九日撮影）。多くのバラックの背後には、即席の物干し台が作られた。88.312.15 可
- (四) 蒸気ショベルに乗る労働者（一九四二年二月九日撮影）。七五〇〇人の被収容者の中には、蒸気動力の掘削機を操作した経験のある者はいなかったが、志願者は多かったという。その中から選ばれた二人が、蒸気ショベルを動かす技術を学ぶため、給油係として働いている。88.312.16 可
- (五) 三人の高校生と子牛（一九四二年二月一日撮影）。学生たちは、生まれたばかりの子牛の世話をし、農場実習の単位を取得した。88.312.12 可
- (六) 幼稚園の先生から牛乳とクラッカーをもらう園児たち（一九四二

年十二月一日撮影)。88.312.1 可

(七) 日曜日の午後にバラックの部屋でくつろぐ少女たち(一九四二年一月一三日撮影)。家具、本棚、植木鉢、マットなどは、すべて彼女たちが廃材を用いて手作りした。88.312.3 可

(八) 収容所での会議に出席した一三人のデンバー代表(一九四四年四月一日撮影)。YWCA(キリスト教女子青年会)のボックスの資料。87.516.34 可

(九) 収容所を訪問したデンバー在住の四人の少女と女子被収容者(一九四四年四月一日撮影)。YWCAのボックスの資料。87.516.35 可
(C) 手稿コレクションなど

(一) ラルフ・ローレンス・カー・コレクション (Ralph Lawrence Carr Collection)。一九三九年から一九四三年にコロラド州知事を務めたカー(一八八七—一九五〇)の旧蔵資料。音声記録、切り抜き、書簡、地図、レポート、スピーチ原稿など。カーは、日系人の強制収容に反対し、人種的な寛容さと法律的権利の擁護を力説した。強制収容に反対したことが影響し、一九四二年の上院議員選挙で落選した。今日、原理原則に基づいた収容所への反対姿勢は、尊敬を集めている。MSS.1208 可

(二) アマチ日系人収容所コレクション (Amache Japanese Relocation Center Collection)。収容所関係の切り抜き、新聞、レポートなど。MSS.1269 可

(三) 収容所で発行された新聞(一九四二—一九四五年)。新聞 [Granada Bulletin 「継続前誌」 / Granada Pioneer 「継続後誌」] をマイクロフィルムで閲覧可能。OEH.2236

コロラド歴史博物館には、収容所関係以外にも多数の日系人関係の資料が所蔵されている。(A) 現物資料には、様々な経緯を経て寄贈された武器や衣服などがある。(B) 写真資料の中には、二〇世紀初期に撮影された乾板(原板)の資料が含まれる。具体的には、以下のような資料が所蔵されている。

(A) 現物資料

(一) 日本刀。寄贈者の高祖母が、一八九九年にフィリピンから帰国する際に日本に寄り、購入したもの。H.4829.1 可

(二) 日本軍の九九式軽機関銃。第二次世界大戦時に、アリユーション列島西部にあるキスカ島において鹵獲されたもの。小倉で製造。91.88.1 可

(三) 日系人のドレス。一九五〇年代後半から一九六〇年代前半に、足踏みミシンで制作されたもの。白い水玉模様の入った黒いドレスで、黒いレースで飾られている。首と袖の部分には白いレースの装飾が施されている。一八九二年に日本で生まれ、一九一四年に米国に移民した日系人女性が作り、ドレスを受け継いだ彼女の娘が博物館に寄贈したもの。2012.75.1 可

(B) 写真資料

(一) 正装をした日系人家族(一九〇九年撮影)。スーツにトップハットの男性、スカートにブラウスの女性、ハイチェアに座った幼児が写っている。コロラド州南東部の町トリニダード郊外に一八八九年から二〇〇〇年まであったオールトマン写真館 (Aultman Studio) 旧蔵。乾板(原板)。2001.41.790 可

(二) 墓石の周りに集まる人々(一九一三年撮影)。ダークスーツを着た

日系人男性六人と、ブラウスとスカートを着た日系人女性一人の集合写真。前述のオールトマン写真館旧蔵。ガラス原板。2001.41.744 可

(三) ラスアニマス旭野球団(一九二八年八月二二日撮影)。ラスアニマス (Las Animas) は、コロラド州南東部の地名。ユニホームを着た九人の日系人が、バット、グローブ、ボールなどとともに写っている。銀塩プリント、乾板(原板)。92.461.5 可

(四) 着物を着た日系人女性たち(一九三九年四月二八日撮影)。デンバーポスト・ヒストリカルコレクション。銀塩プリント。86.296.10130 可

(五) ダンスパーティーの参加者(一九四六年六月一四日撮影)。YWC A会館で開催された年に一度のセミフォーマルなダンスパーティーでの休憩時間に撮影されたもの。インフォーマルなダンスパーティーは、デンバーに移住させられた日系人の若者向けの娯楽プログラムとして、週に一回開催されていた。写真に写る軍人たちは、全員、海外の戦場からの帰還兵である。銀塩プリント。87.516.118 可

おわりに

今回の調査では、多数のアジア歴史資料の存在を確認することができた。それらの多くは、近年になって公開されたものである。また、関係者の転属によって資料の所蔵機関が移り変わったり、個人所蔵の資料を公的機関が収集したりするなど、資料の所蔵や収集の経緯は、個々の資料によって

様々であった。例えば、米国国立公文書記録管理院デンバー地域資料館の電離層観測の資料は、米軍により接収もしくは作成されたのち、国立標準局を経由して、米国海洋大気局から米国国立公文書記録管理院に移管された。また、コロラド大学ボルダー校ノーリン図書館の米国海軍日本語学校の資料は、学校自体が所蔵していた資料だけでなく、卒業生から写真、手紙などを積極的に収集したものである。コロラド歴史博物館のグラナダ収容所関連の資料には、来館した元被収容者やその遺族らが寄贈した工芸品や食器などの現物資料などが含まれており、ここ数年の間に寄贈されたものもある。こうした多様な移管もしくは収集の経路を通じて、個人資料を含む多彩な資料が含まれているため、アジア歴公開資料だけでは分からない当時の具体的な状況を読み取ることができる。アジア歴史資料を補完する重要な資料群だといえるだろう。アジア歴史資料に関する今後の調査では、こうした個人資料などを含むバラエティーに富んだ資料の存在を念頭に、広い視野を持って資料調査を行うことが有益だと思われる。

謝辞 (Acknowledgement)

資料調査の際には、Acting Director, National Archives at Denver Eric Bitter, Senior Archivist/Librarian, Denver Public Library Abby Hoverstock, Archivist, University of Colorado Boulder Libraries David M. Hays, Senior Curator, History Colorado Center Alisa DiGiacomo から多大なる協力およびご助言をいただきました。記して感謝の意を表します。

1 「アジア歴史資料整備事業の推進について」一九九九年一月三〇日、閣議決定。

- 2 各報告は、アジア歴史のウェブサイトで公開している。 <https://www.jacar.go.jp/reports/index.html>
- 3 アジア歴史資料センター「アジア歴史ニューズレター 第二十九号」(二〇一九年六月二十八日) https://www.jacar.go.jp/newsletter/newsletter_029j/newsletter_029j.html
- 4 NARA. "NATIONAL ARCHIVES CATALOG", <https://catalog.archives.gov/>
- 5 Series: *Central Files, 1942-1945*, National Archives Identifier: 1126376, Inventory Entry Number: Entry 269
- 6 Series: *General Subject Files Pertaining to Radio Propagation, 1941-1945*, National Archives Identifier: 1286014, Accession Number: NRG-370-07-004
- 7 日本占領関係資料のごく一部は、国会図書館憲政資料室のウェブサイト「日本占領関係資料 所蔵機関別索引」 <https://navi.ndl.go.jp/kensei/entry/senryo-shozo-kikan.php#NARA> (二〇一九年一月一日閲覧) を参照。
- 8 例えば、下記の文献を参照。郵政省電波研究所編『電波研究所沿革史』郵政省電波研究所、一九六一年。電波研究所二十年史編集委員会編『電波研究所二十年史』郵政省電波研究所、一九七五年。永野宏、佐納康治「日本の地球電磁気学の歴史」地球電磁気・地球惑星圏学会のウェブサイト、http://www.sgepps.org/sgepps/history/20180711_Chap7.pdf (二〇一九年一月一日閲覧)。
- 9 国立公文書館所蔵「電波物理研究所官制・御署名原本・昭和十七年・勅令第三七四号」(御二六二四二二二〇〇 (JACAR Ref: A0302272400)「御署名原本・昭和十七年・勅令第三七四号・電波物理研究所官制」)。
- 10 国立公文書館所蔵「電波物理研究所官制中ヲ改正ス」(類〇二六八七一〇〇—〇〇四 (JACAR Ref: A14101087400) 一一—一二画像目)。
- 11 戦後日本での占領軍の科学政策については、廣重敏『科学の社会史(下)』岩波書店、二〇〇三年、六〇頁などを参照。戦後の電離層観測については、前掲注八の文献に詳しい。日本の戦時研究についての米軍の評価は、下記資料を参照。General Headquarters, U.S. Army Forces, Pacific, Scientific and Technical Advisory Section, *Report on scientific intelligence survey in Japan, September and October 1945*, Vol. I, 1945. 国立国会図書館デジタルコレクションで閲覧可能。
- 12 General Headquarters, U.S. Army Forces, Pacific, Office of the Chief Signal Officer, *Report on Japanese Research on Radio Wave Propagation*, 1946.
- 13 Bailey, D. K., "The Geomagnetic Nature of the F2-layer Longitude-Effect", *Terr. Mag. Atmos. Elec.*, Vol.53, pp.35-39, 1948.
- 14 一九四五年一月一日付けで総司令部から日本政府へ、電離層観測および研究の継続に関する覚書が出た。なお、本資料では日付が「10 Oct 44」と誤記されている。
- 15 「南方軍通信隊戦史資料 昭21・8」(JACAR Ref: C14060126900)。
- 16 「第11章 南方軍通信隊の行動 其の9」(JACAR Ref: C14060128100) 一一一画像目。
- 17 永野宏、佐納康治「日本の地球電磁気学の歴史」(前掲注8)。
- 18 「昭和20年11月30日 軍務課 新妻中佐等出頭要求の件」(JACAR Ref: C15010259900)。
- 19 <https://catalog.denverlibrary.org/>
- 20 *Bill Hosokawa papers, 1860-2012*, Call Number: C MSS WH1085
- 21 *Daisy Osuni diaries, 1941-1943*, Call Number: C MSS -M2070
- 22 海軍日本語学校や、それと日本語の資料の関係については、和田敦彦による研究成果がある。和田敦彦『書物の日米関係 リテラシー史に向けて』新曜社、二〇〇七年、同『越境する書物 変容する読書環境のなかで』新曜社、二〇一一年、さらに和田敦彦によるウェブサイト「コロラド大学図書館 米海軍日本語学校アーカイヴアルプロジェクト」<http://www.f.waseda.jp/a-wada/jbcp/colorado/index.html> (二〇一九年九月二七日閲覧) を参照されたい。
- 23 以上、海軍日本語学校の沿革については、和田敦彦『書物の日米関係 リテラシー史に向けて』(前掲注22)、一〇二—一〇三頁を参照。
- 24 和田敦彦『書物の日米関係 リテラシー史に向けて』(前掲注22)、一二四—一二六頁。
- 25 「解説」米議会図書館(LC)所蔵の旧陸海軍資料について「田中宏巳編『米議会図書館所蔵 占領接収旧陸海軍資料総目録』東洋書林、一九九五年、x頁。和田敦彦『書物の日米関係 リテラシー史に向けて』(前掲注22)、一九五—一九八頁。
- 26 国立公文書館への接収資料の移管の経緯は、「被接収公文書の返還」『北の丸』第二号、一九七四年を参照。
- 27 「解説」米議会図書館(LC)所蔵の旧陸海軍資料について」(前掲注25)、x—xi頁。
- 28 <https://archives.colorado.edu/>
- 29 *Edward G. Seidensticker Papers*, Identifier: COU:1440

- 31 サイデンステッカーの経歴については、エドワード・G・サイデンステッカー『流れゆく日々 サイデンステッカー自伝』時事通信社、二〇〇四年を参照。
- 32 *Roger Pineau Papers*, Identifier: COU:1282
- 33 *Donald Keene Collection*, Identifier: COU:916
- 34 キーンの経歴については、ドナルド・キーン『ドナルド・キーン自伝』角地幸男訳、中央公論新社、二〇一一年を参照。
- 35 *Frank A. Bauman Papers*, Identifier: COU:110
- 36 海軍日本語学校／東洋言語学校アーカイヴァルプロジェクトの成果報告である「Interpreters」<https://lib-ebook.colorado.edu/sea/archives/interpreters.htm> (二〇一九年九月二七日閲覧) には、卒業生や教師たちに関する詳しい情報がある。パウマンの経歴については、「Interpreters」Number 242, 2018 及び、ノーリン図書館のコレクションの目録情報「Frank A. Bauman Papers」<https://archives.colorado.edu/repositories/2/resources/469> (二〇一九年九月二七日閲覧) を参照。
- 37 *Nancy Pearce Helmbold papers*, Identifier: COU:768
- 38 ヘルムボルトの経歴については、「Interpreters」Number 154, 2010 を参照。
- 39 J. Burton, M. Farrell, F. Lord, and R. Lord, *Confinement and Ethnicity: An Overview of World War II Japanese American Relocation Sites*, University of Washington Press, 2002. "Chapter 5 Granada Relocation Center" (National Park Service, https://www.nps.gov/parkhistory/online_books/anthropology74/ce5.htm) (二〇一九年一〇月一日閲覧)
- 40 「12・グラナダ抑留所視察報告」(JACAR Ref. B02032521700)。
- 41 日米間の抑留者交換のことと思われる。第一次日米交換船は一九四二年六月から八月に、第二次日米交換船は一九四三年九月から十一月に、運航された。第三次日米交換船は計画だけで実施されなかった。
- 42 戦時転住局 (War Relocation Authority) の略称。
- 43 米国に忠誠を誓うことを拒否した被收容者が集められたツールレーク (Tule Lake) 收容所では、被收容者と管理関係者との間で衝突が頻発した。
- 44 「12・グラナダ抑留所視察報告」(JACAR Ref. B02032521700) 二一三画像目。詳細検索では、ID番号で検索する)とがでる。 http://5008.sydneyplus.com/HistoryColorado_ArgusNet_Final/Portal/portal.aspx? (二〇一九年十一月一日閲覧)。

水沢 光 (アジア歴史資料センター研究員)
松浦晶子 (アジア歴史資料センター研究員)